

## 4. 経済学部・経済学研究院

I	経済学部・経済学研究院の研究目的と特徴	4 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	4 - 4
	分析項目 I 研究活動の状況	4 - 4
	分析項目 II 研究成果の状況	4 - 16
III	質の向上度の判断	4 - 18

## I 経済学部・経済学研究院の研究目的と特徴

- 1 本研究院は、人類と社会に貢献し得る研究活動を促進する（九州大学学術憲章）ために、「人類の文化活動の根幹を担う研究において、アジアをテーマとした卓越した独創的な研究」の推進を掲げた「九州大学中期目標」を踏まえ、「アジアにおける経済学・経営学の拠点大学を目指し」「それにふさわしい高い水準の創造的・国際的・個性的な研究を推進する」ことを中期目標に設定している。
- 2 この目標を基礎と応用を踏まえた多様な角度から推進するために、経済学研究院は経済工学（19名、平成19年12月現在、以下同）、産業・企業システム（12名）、国際経済経営（16名）、産業マネジメント（10名）の4部門（連携講座「アジア経済調査」を含む10講座）を編成している。本研究院の前身は1924年に創立された法文学部経済学科であるが、1949年に単独学部として独立し、1977年には工学手法を応用した経済工学科、大学院重点化・法人化後の2003年には社会的要請に応えるため、高度専門職業人養成のビジネス・スクールが大学院産業マネジメント専攻として新たに加わった。経済工学部門は工学的手法の経済学への応用による、計量的分析手法、数理・情報解析の手法を開発・活用する点に研究上の特徴がある。
- 3 本研究院は上記中期目標を推進するため、中期目標に即して、以下の中期計画を策定している
  - ① 基幹大学に相応しい多様な分野での個別研究の発展と、組織全体として取り組むプロジェクト研究の発展を並行的に追求し、研究院レベルで高い研究体制を構築することを研究目的としているが、その際に基礎研究と応用研究のバランスのとれた発展に留意する。
  - ② 専門職大学院である産業マネジメント部門では、教育と調和・融合した研究を推進する。
  - ③ 研究推進にあたっては、大学院としての重点研究プロジェクトを選定し、その推進を積極的に支援する、国際学術交流振興基金を活用して研究者の海外派遣や、海外の優秀な研究者の招聘、シンポジウムの開催等により、研究の活性化を図る、部局固有の研究基金を活用して若手の優れた個別研究について、成果の出版助成など必要に応じて支援する。
  - ④ 研究推進のため科学研究費等の取得、特に大型研究費の獲得を目指して積極的に申請を行う。また学内において一定期間研究費等の重点配分を行う教育研究プログラム・研究拠点形成プログラム（P&P）、九州大学が世界有数の中核研究拠点となることを目指して始まった本学独自の研究支援制度であるリサーチコアなどに対しても積極的に応募する。
  - ⑤ 政府・自治体などの審議会や研究会委員の就任、学外での講演やシンポジウムへの参加、新聞・雑誌への執筆など様々な社会貢献活動を積極的に推奨する。

### [想定する関係者とその期待]

社会科学を研究する基幹大学として次のような関係者とその期待を想定している。関連する学会では学会での報告・司会、学会誌への投稿はもとより、全国・地方学会の開催、学会役員担当、地域社会では多様な機会を通しての研究成果の社会還元や啓蒙

活動、国や地方自治体に対しては専門研究をもとに政策形成や助言、国際社会に対しては国際学会の開催・参加や外国大学・研究者との研究交流などである。

## II 分析項目ごとの水準の判断

## 分析項目 I 研究活動の状況

## (1) 観点ごとの分析

## 観点 研究活動の実施状況

(観点に係る状況)

本研究院の中期目標・中期計画は九州大学のホームページで、これまでの実績報告書および認証評価結果については部局のホームページで公表している (<http://www.en.kyushu-u.ac.jp/evaluation.html>、資料参照)。アジアにおける経済学・経営学の拠点大学を目指して、多様な分野での個別研究の発展と、組織全体として取り組むプロジェクト研究の発展を並列的に追求し、高い研究体制を構築することを研究目的に掲げた、本研究院の研究活動の実施状況は資料 I - A の通りである。

過去 4 年間に共著を含む著書の出版は 83 冊、学術論文は 207 編、学会等での発表数は 247 回となっている。また海外との研究交流も盛んであり、207 編の論文中 54 編は英文で発表されており、学会発表も国際学会での発表が 62 回にのぼっている。論文数では平成 19 年現在の構成員数 64 名で単純に割っても、ほぼ全員が毎年 1 つの論文を執筆し、学会で一度は報告している計算となる。ただし、この数字は必ずしもすべての業績数が補足されておらず、実際の業績はこの数字を上回ると推察される (資料 I - A)。

政府や地方自治体での政策形成に与る専門的知識の提供や報告書の出版も、数多くなされている。主なものとしては、経済産業省中小企業庁「中小企業政策審議会」委員、財団法人日本情報処理開発協会「情報化白書編集委員会」委員、経済財政諮問会議 (内閣府)「日本 21 世紀ビジョン」経済財政展望 WG 委員、内閣府経済社会総合研究所客員主任研究官などである。また福岡県が中心となって主催する「福岡アジア国際会議」も、本研究院教員がシンポジウム司会など主要な役割を担っている。

学会活動においても 20 名以上は、理事・幹事等の学会役員についている。複数の学会の役員を兼ねる者も多い。主な役職としては、日本応用経済学会会長、Asian Law and Economics Association 会長、経済統計学会会長、応用経済学研究編集委員長、現代韓国朝鮮学会学会誌編集委員長などがある。その他、理事あるいは幹事、評議員を務める学会を資料 I - B に示す (資料 I - B)。

資料 I - A 研究活動の実施状況 (平成 16~19 年度、資料「九州大学研究者情報」)

	著 書				論 文		学会等発表	
	単著	編著・共著	訳書等	その他		英文		国際
83	15	62	2	4	207	54	247	62

資料 I - B 役職を務める学会 (資料「九州大学研究者情報」)

日本応用経済学会会長、Asian Law and Economics Association 会長、経済統計学会会長、応用経済学研究編集委員長、現代韓国朝鮮学会学会誌編集委員長

経済学史学会、経済理論学会、進化経済学会、産業学会、経済地理学会、日本経営学会、日本労務学会、日本管理会計学会、日本国際経済学会、国際経済研究会、日本金融学会、日本 EU 学会、現代韓国朝鮮学会、政治経済学・経済史学会、社会経済史学会、景気循環学会、証券経済学会、日本海運経済学会

海外との研究交流を促進するに当っては本研究院の国際交流振興基金の活用が重要である。経済学部同窓会による寄付により、昭和 61(1986)年に発足した「国際学術

交流振興基金」は「研究と教育の国際交流を積極的に推進することによって、教員、大学院生、学生及び事務職員における資質の向上を図り、教育研究体制を充実させて行く」（第1条）ことを目的にした基金である。本基金の支援対象は資料 I - C の通りであるが、法人化後の平成 17 年度に見直しを行ない、海外研究集会への派遣対象に学術特定研究員を加え、外国語による学術書の刊行経費を補助する 1 項目も追加し、本研究院の多様な国際研究・国際交流を促進している。本基金の運用状況は資料 I - D に示す通りである。

## 資料 I - C 国際学術交流振興基金の支援対象（研究活動に関連する部分抜粋）

## 国際学術交流振興基金運用規程（案）

1	海外派遣
	(1) 研究集会（研究発表者・司会等）
	(2) 在外研究
	①短期（滞在期間 3 ヶ月以内）
	②長期（滞在期間 1 年程度）
	(3) 海外大学における協定交渉、講義等への派遣については、上記（2）①を適用する。
2	交流協定大学・機関との交流促進費（2005 年 2 月現在 7 協定校）
	①派遣補助
	②受入補助
	③共同シンポジウム開催費
3	海外在住研究者の招聘
4	（省略）
5	国際交流研究成果の刊行
	①外国語による学術書の刊行経費
	②外国語著作物のネイティブチェック費
	③国際学術交流成果の刊行経費
	④海外学術誌の審査・投稿（掲載）料
6	国際シンポジウム開催費
	（7 以下は省略）

## 資料 I - D 国際学術交流振興基金の運用状況（平成 16～19 年度）

平成 16 年度			
期 間	内 容	遂行者	形 態
10/29～31	大韓民国での韓国東國大学校日本学研究所における国際シンポジウムでの発表	堀江康熙	研究集会への参加
11/10～16	アメリカ合衆国での第 51 回国際地域学会北米大会に出席し報告する	細江守紀	研究集会への参加
11/10～16	アメリカ合衆国での North American Meeting of Regional Science Association International への出席及び論文報告	下田真也 (大学院生)	研究集会への参加
11/12～16	香港での Chinese University of Hong Kong における East Asian Economic Association の第 9 回大会で論文を発表する。	ファン ミン ノック (助手)	研究集会への参加

## 九州大学経済学部・経済学研究院 分析項目 I

11/26～28	パリ・ドーフューヌ大学のクレマン・ス・ガルシア講師を招へいし、会計学スタッフとの研究交流および学府生との国際交流を行う。	小津稚加子	国内からの招聘
12/21～22	パリ・ドーフューヌ大学のジャック・リシャール教授を招へいし、会計学スタッフおよび大学院生との研究交流を行う。	大下丈平 小津稚加子	国内からの招聘
平成 17 年 2/20～3/2	中国上海海事大学経済管理学院の余思勤教授及び 姚瀉峰講師を招へいし、上海海事大学教員との学術交流、講演会開催する。	荻野喜弘 藤井美男	国内からの招聘
平成 17 年 2/21～22	ローマ大学経済学科のマリア・クリスチーナ・マルクツ教授を招へいし、ケンブリッジ学派に関する講演および研究上の意見交換を行う。	関 源 太 郎	国内からの招聘
	九州大学出版会学術交流成果の刊行（平成 16 年 10 月後半に招聘した E. アールツ教授講演会の議事録出版経費。）	藤井美男	国際交流研究成果の刊行
平成 17 年度			
5/30～6/2	バーミンガム大学アンドリュー・ウィリアム教授を招聘し、途上国・移行経済国の経済成長における開発金融・金融システムにかかる経済分析、またはグローバル化が進む中での国際金融システムの変革に関する研究論文を研究院内の研究会で報告し、意見交換を行う。	大坂仁	国内からの招聘
5 月	「Policy Analysis in the Era of Globalization and Localization」を九州大学出版会から刊行する。	関源太郎 中井達 荒川章義	外国語による学術書の刊行
7/9～14	オランダ(米国)での「The 9th World-Multi Conference on SYSTEMICS, CYBERNETICS and INFORMATICS (WMSCI2005)」に出席し、論文報告を行う。	葛西正裕 (大学院生)	研究集会への参加
7/18～29	フランスのランス・マネジメント・スクール及びパリ第 9 大学との交流促進、特に交換留学生制度の活性化を図る。	大下丈平	海外派遣
6/23～26	ソウル(韓国)でのアジア法・経済学会において「Comparative Economic Analysis of Liability for Soil Contamination Cleanup」について報告する。	後藤大策 (大学院生)	研究集会への参加
7 月	「Policy Analysis in the Era of Globalization and Localization」のネイティブチェックを行う	関源太郎 中井達 荒川章義	外国語著作物のネイティブチェック
8/31～9/11	インドネシアのパジャジャランにおいて講義及び調査(IPA、Indonesian Petroleum Associationなど)を行う。	三輪宗弘	海外派遣
9/13～16	バーミンガム大学のロジャー・バックハウス教授を招聘し、マーシャルを中心とするケンブリッジ学派の研究に関する講演と情報交換を行う。	関源太郎	国内からの招聘

11/20～25	南京大学を訪問して、研究上の交流の打合せ及び講義を行う。	大住圭介 堀宣昭	海外派遣
平成 18 年 3/26～30	南京大学国際商学院 Shuming Zhao 教授を招聘し、研究交流及び九州大学でのセミナーにおいて論文報告を行う。	塩次喜代明	海外からの 招聘
平 18 年 3 月	「Globalization and Work in Asia」のネイティブチェックを行う。	久野国夫	外国語著作物の ネイティブ チェック
平成 18 年 3/30～4/4	ニューオリンズ（米国）での「2006 年米国公 共選択学会」に出席し、研究報告を行う。	細江守紀	研究集会へ の参加
平成 18 年度			
5/22～24	14th International Conference on Modelling, Monitoring and Management of Air Pollution（第 14 回大気汚染国際会議）で研 究報告を行う	アマホラ・ジェネ サ（大学院生）	研究集会へ の参加
7/28～9/3	・2010 年ドイツ人口センサスの企画・組織体 制の実地調査（ヒアリング・資料調査） ・センサスマイクロデータ作成の可能性とそ の社会的条件に関する実地調査 ・1998 年～2004 年度人口センサスの国際共同 研究の残務処理とフォローアップ	濱砂敬郎	海外派遣
6/25～7/2	The 16th Biennial Conference of the Asian Studies Association of Australia (ASAA) （第 16 回オーストラリア・アジア研究学会） で研究報告を行うとともに、関係研究者と研 究打合せを行う。	久野国夫	研究集会へ の参加
7/28～30	“The Heterogeneity of Employment Adjustment Across Japanese Firms”をテーマとする研究 会開催と大学院生への講義	磯谷明德	国内からの 招聘
8 月	Optimal Subsidies and Causes of Inefficiencies of Japanese Railways: Application of DEA on Public Policy のネイ ティブチェックを行う	実積寿也	外国語著作 物のネイテ ィブチェッ ク
11/17～19	第 1 回国際コンファレンス（交流協定大学間） ・テーマは、The Current Economic Issues and Modern Economic Theory で現在の経済諸問 題に関する 経済分析について議論を行う。 ・アジア地域の協定校の間の国際交流の活性 化	大住圭介	共同シンポ ジウム開催
11/16～18	53rd Annual North American Meetings of the Regional Science Association International, Toronto 2006（53 回北ア メリカ地域科学国際学会）で研究報告を行う。	川崎晃央（大 大学院生）	研究集会へ の参加
11/22～23	ソウル大学校経済学部との共同研究会（金 融・経済史分野）における報告及びコメンテ イター	荻野喜弘 川波洋一	研究集会へ の参加

## 九州大学経済学部・経済学研究院 分析項目 I

11/23	ミクロ経済学ワークショップにおいて「The Economic Behavior of Charitable Giving for Quality of Life: Theory of Public Good and Uncertainty」を報告	三浦功	国内からの 招聘
平成 19 年 3/27~4/4	公共選択学会世界大会で研究報告を行う。	細江守紀	研究集会へ の参加
平成 19 年度			
平成 19 年 4/1~20 年 3/31	経済学府修士課程・経済システム専攻	吳丹青 (大学院生)	指定校から の学府入学 者への奨学 金
6/24~6/27	China Second Global Conference On Economic Geography で研究報告を行う。	山本健兒	研究集会へ の参加
5/10~5/12	大韓民国全南大学で開催の韓国地域経済学会において研究報告を行う。	大住圭介	研究集会へ の参加
5/10~5/12	大韓民国全南大学で開催の韓国地域経済学会において研究報告を行う。	川崎晃央	研究集会へ の参加
5/10~5/12	大韓民国全南大学で開催の韓国地域経済学会において研究報告を行う。	細江守紀	研究集会へ の参加
5/23~5/28	Hawaii International Conference on Business で研究発表を行う。	ファルケ・セルバンテス・エドアルド (大学院生)	研究集会へ の参加
8/15~8/17	The 2007 Asian Law and Economics Association Annual Meeting で研究報告を行う。	佐藤茂春 (専門研究員)	研究集会へ の参加
8/15~8/17	The 2007 Asian Law and Economics Association Annual Meeting で研究報告を行う。	境和彦 (専門研究員)	研究集会へ の参加
8/15~8/17	The 2007 Asian Law and Economics Association Annual Meeting で研究報告を行う。	下田真也 (専門研究員)	研究集会へ の参加
12/11~ 12/15	All China Economics International Conference で研究報告を行う。 で研究報告を行う。	内田秀昭	研究集会へ の参加
9/19~9/22	第 2 回国際コンファレンス(九州大学・中国人民大学・南京大間)にて討論座長を担当する。	大住圭介	共同シンポ ジウム開催
9/19~9/22	第 2 回国際コンファレンス(九州大学・中国人民大学・南京大間)にて討論座長を担当する。	大坂仁	共同シンポ ジウム開催
9/19~9/22	第 2 回国際コンファレンス(九州大学・中国人民大学・南京大間)にて討論座長を担当する。	藤田敏之	共同シンポ ジウム開催
1/6~1/8	趙曙明 中国の南京大学商学院長(教授)を招聘して、研究交流及び経済学部でのセミナーにおいて「A Study on the Development of Global Competency Leadership」の講演を願	塩次喜代明 大住圭介	海外からの 招聘

	う。		
6/23	マンチェスター大学クリス・ハンフリー教授を招聘して、本学において研究集会を開催し、学術交流及び情報交換を図る。	小津稚加子 大石桂 一 角ヶ谷典幸	国内からの招聘
9/11	李 暁 中国政法大学商学院教授（副学長）北九州市立大学経済学部客員教授）を招聘して、第4回経済史リサーチショップにおいて「中国経済史研究の現状と課題」の講演を願う。	北澤満	国内からの招聘
10月	論文名 "Japan's Economic Growth and Information Network Industries"	篠崎彰彦	外国語著作物のネイティブチェック費)

「南信子」教育研究基金による助成も、本研究院の研究活動を支援する特徴的基金である。本基金は南信子氏による寄付金約3000万円により、平成15年度より運用が開始された。本基金は、学生・院生に対する勉学・研究奨励として院生の研究発表補助、教員に対する研究奨励として若手教員の出版助成を行っており、その内訳は資料I-Eの通りであり、大学院生の学会発表に活用されている他、優秀な論文には「南信子」賞を贈っている。

資料I-E 「南信子」教育研究基金の運用状況①—博士課程学生の学会補助

平成17年度				
申請者	出席学会	学会での報告の概要	旅行先	旅行日程
日野道啓 博士2年	日本国際経済学会	「E G S の自由化交渉の論点とW T O の貿易規律に関する考察—定義分類問題を中心に」について報告する。	立命館大学 (草津市)	10/14～ 16
後藤大策 博士3年	The 19th Pacific Regional Science Conference	「Comparative Economic Analysis of Liability for Soil Contamination Cleanup」 土壤汚染問題に対してそれぞれ異なる浄化責任ルールを採用している国（日米韓）の土壤汚染浄化責任法について、ミクロ経済理論を用いて比較分析を行い、浄化技術に即した政策的含意を導く。	日本大学 (東京都)	7/24～29
川崎晃央 博士2年	日本経済学会	2005年度秋季大会にて「ネットワーク外部効果の下での逐次的価格競争と自己実現期待均衡」を報告	中央大学 (東京都)	9/16～18
内田秀昭 博士2年	日本経済学会	信用市場における情報の非対称性と経済成長の関係についての研究	中央大学 (東京都)	9/16～18

佐藤茂春 博士 3 年	日本経済学会	” Cooperative Investment and Solutions to the Holdup Problem” 長期的取引関係があるエージェント間におけるオプション契約の効率性を示した。	中央大学 (東京都)	9/16～18
張曉紅 博士 2 年	政治経済学・経済史学会	1920 年代奉天市における中国人綿織物業について報告する。	新潟大学 (新潟市)	10/28～ 31
王鵬 博士 3 年	アジア政経学会	中国の経済体制改革の過程において「生産経営活動」を行う解放軍と「軍転民」を行う軍需産業部門がそれぞれの経済活動によって果たした政治的意義と経済的役割について報告する。	島根県立大学 (浜田市)	10/28～ 30
木村眞実 博士 3 年	環境経済・政策学会	「リサイクルしやすい車の開発は進んでいるのだろうか？」について報告	早稲田大学 (東京都)	10/8～10
藤貴子 博士 3 年	日本財政学会	「昭和 40 年代所得課税ベースの縮小と税負担」について報告	一橋大学 (国立市)	10/21～ 27
下田真也 博士 3 年	日本経済政策学会	The Shortage of Liquidity and Bank Regulation	淡路夢舞台 (淡路市)	12/17～ 19
平成 18 年度				
日野道啓 博士 3 年	日本貿易学会	「WTO 体制の原理原則と環境物品交渉」について報告	(明治大学 (東京都))	5/26～28
吉村大吾 博士 3 年	労務理論学会	「終身雇用の変質とリストラ」について報告	中京大学 (名古屋市)	6/10～11
長濱幸一 博士 3 年	社会経済史学会第 75 回全国大会	「19 世紀後半ポヘミヤにおける工業化と民族問題－1879/82 プラハ大学分割問題を例に－」について報告	関西大学 (吹田市)	9/13～15
馮全 博士 3 年	日本経営学会第 80 回大会	「自動車電子部品のモジュール化のメカニズム」について報告	慶應義塾大学 (東京都)	9/6～9
魏聰哲 博士 3 年	国際ビジネス研究学会第 13 回全国大会	M-0 型製品ビジネスにおける組織学習と戦略的柔軟性－パソコンメーカーのケース－について報告並びに討論を行う。	早稲田大学 (東京都)	11/2～6
葛西正裕 博士 2 年	情報処理学会データベースと Web 情報システムに関するシンポジウム	「不均一データの利用のための意味集合」について報告並びに討論を行う。	京都大学 (京都市)	11/29～ 12/1

諸賀加奈 博士 3 年	日本経済政策 学会	「Environmental Policy and induced technological change: A two-region model analysis」について報告並びに討論を行う。	青山学院大学 (東京都)	12/2～12
平成 1 9 年度				
大石雅也 博士 3 年	第 17 回労務理 論学会全国大 会	「日本の職場におけるメン タルヘルス対策の現状と課 題」について報告	明治大学 (東京都)	5/11～13
長濱幸一 博士 3 年	日本西洋史学 会第 57 回大会	「1884 年のプラハ商工会議 所選挙問題にみる民族対立 －「近代チェコ民族確立」へ の序曲－」について報告	新潟大学 (新潟市)	6/18～17
木庭俊彦 博士 3 年	社会経済史学 会第 7 6 回全 国大会	「第一次大戦後の瀬戸内海 における帆船海運業と炭坑 企業－麻生商店の自家輸送 と「一杯船主」－」について 報告	創価大学 (八王子市)	5/25～27
諸賀加奈 博士 3 年	日本経済政策 学会第 64 回全 国大会	「技術スピルオーバーのも とでの環境政策」について報 告	慶応義塾大学 (東京都)	5/25～27
高口鉄平 博士 2 年	産業学会第 45 回全国研究会	「電気機械産業における提 携についての考察」について 報告	お茶の水女子 大学 (東京都)	6/8～10
大野正久 博士 3 年	日本経済政策 学会第 64 回全 国大会	「垂直的租税外部性を伴う 所得再分配政策と調整的補 助金政策の有効性」について 報告	慶応義塾大学 (東京都)	5/25～28
永井隆雄 博士 1 年	第 1 7 回労務 理論学会全国 大会	「鉄道関連会社における人 事改革：雇用形態別の処遇変 化と成果主義」について報告	明治大学 (東京都)	5/10～13

## 資料 I - E 「南信子」教育研究基金の運用状況②－出版助成

平成 1 7 年度		
申 請 者	題 名	出 版 社
藤井美男	ブルゴーニュ公国の社会経済史	ミネルヴァ書房
永池克明	わが国企業の経営戦略と競争力 －電子機器企業を中心に	中央経済社
平成 1 8 年度		
吉岡英美	「韓国の工業化と半導体産業 －三星電子の発展プロセス－」 (仮題)	有斐閣
木原隆司	「援助ドナーの経済学」 (仮題)	中央経済社
平成 1 9 年度		
石田修	「経済のグローバル化と貿易構造」 (仮題)	文眞堂

本研究院は、部局の研究経費を用いて独自の研究補助を行っている。これには本研究院の教員がチームを組んで取り組む大型研究の推進を助成する「経済学研究院重点研究

## 九州大学経済学部・経済学研究院 分析項目 I

プロジェクト補助金」と、個人で取り組む特色のある研究プロジェクトを助成する「経済学研究院重点個別研究補助金」の2種類がある。資料 I - F は平成16～19年度の重点プロジェクトの執行状況である。重点研究プロジェクトには、本研究院の中期目標であるアジア関連の研究プロジェクトを選定している。

## 資料 I - F 経済学研究院の重点プロジェクト補助金一覧

## 平成16年度「重点研究プロジェクト」

研究課題	研究者	研究費 (千円)
技術および制度革新下の地域経済	堀江康熙 外6名	1,200
世界経済の構造変化と金融・産業再編の理論的・実証的研究 －アジア・日本、欧州、アメリカの分析－	川波洋一 外6名	1,170
平成17年「度重点研究プロジェクト」		
技術および制度革新下の地域経済（継続）	堀江康熙 外7名	740
世界経済の構造変化と金融・産業再編の理論的・実証的研究 －アジア・日本、欧州、アメリカの分析－（継続）	川波洋一 外6名	1,000
平成17年度「重点個別研究」		
金融資産の流動性に関する研究	松本浩一	500
偏因果測度分析手法の開発とその応用	瀧本太郎	500
会計制度改革の研究 －現在価値（公正価値）思考の浸透過程－	角ヶ谷典幸	500
戦前期日本における石炭産業カルテルの展開	北澤満	500
アジア地域における国際分業体制の形成と電子産業の発展 －半導体産業を中心に－	吉岡英美	500
平成18年度「重点研究プロジェクト」		
格差・高齢社会への挑戦	堀江康熙 外7名	1,000
アジア諸国の工業化に伴う社会経済問題に関する比較研究	久野国夫 外5名	1,000

平成18年度「重点個別研究」		
地域振興政策と製造企業のイノベーション形成	山本健兒	500
確率的取引時刻による投資問題の研究	松本浩一	500
一般廃棄物政策における政策統合と政府間行財政システムに関する研究	八木信一	500
勘定組織案型会計システムのグローバル・コンバージェンス －フランス語圏の会計制度研究－	小津稚加子	300
共和分検定における小標本パフォーマンスの再検討	瀧本太郎	500

東アジアの後発企業の技術発展に関する研究 ーキャッチアップ後の三星電子の半導体事業を中心にー	吉岡英美	500
平成19年度「重点研究プロジェクト」		
格差・高齢社会への挑戦 (継続)	堀江康熙 外8名	1,296
アジア諸国の工業化に伴う社会経済問題に関する比較研究 (継続)	久野国夫 外5名	1,000
センサ統計体系の改編に関する総合的実証研究	濱砂 敬郎 外3名	1,310
平成19年度「重点個別研究」		
時系列解析による合理的バブルの検証	片山 直也	500
電子マネーの普及が貨幣・日本銀行券の需要に及ぼす影響の計量経済学的手法による測定、および公的な小額決済サービスの今後のあるべき供給形態に関する研究	中田真佐男	500
九州地域における外国人労働の実態に関する実地調査研究 ー特に外国人研修生・技能実習生に着目した地域比較分析ー	志甫啓	405

科学研究費の取得状況は平成16年から18年までは、毎年、取得件数で23件から26件、金額で3,200万円から4,700万円とほぼ横ばいであった。しかし科研費への申請率向上を奨励する全学的取り組みにあわせて本研究院でも毎年、中期計画に設定したように全教員の申請を図るように努めた結果、平成19年度には37件、6,761万円と件数、金額とも大幅に増加しており、顕著な進展をみせている(資料I-G)。

取得した科学研究費の研究課題においても、アジア関連の多様な研究課題で研究が取り組まれている(資料I-H)。

資料I-G 研究資金の獲得状況等に関する資料：科学研究費補助金、単位：千円

年 度 種 目	平成16年度				平成17年度				平成18年度				平成19年度			
	件数	直接経費	間接経費	合計	件数	直接経費	間接経費	合計	件数	直接経費	間接経費	合計	件数	直接経費	間接経費	合計
萌芽研究	1	1,100	0	1,100	1	1,100	0	1,100								
基盤研究(A)	2	10,200	3,060	13,260	1	1,200	360	1,560					1	8,800	2,640	11,440
基盤研究(B)	4	13,300	0	13,300	4	13,000	0	13,000	3	9,700	0	9,700	5	17,200	5,160	22,360
基盤研究(C)	14	14,900	0	14,900	14	14,100	0	14,100	16	16,500	0	16,500	20	18,200	5,460	23,660
若手研究(B)	1	900	0	900	2	3,070	0	3,070	4	4,100	0	4,100	8	6,200	0	6,200
特別研究員 奨励費	4	3,400	0	3,400	1	700	0	700	1	700	0	700				
特定領域研究									1	1,500	0	1,500	1	1,400	0	1,400
スタートアップ													2	2,550	0	2,550
総合計	26	43,800	3,060	46,860	23	33,170	360	33,530	25	32,500	0	32,500	37	54,350	13,260	67,610

## 資料 I - H 取得した科学研究費のうちアジアを対象とした研究課題

平成16年度				
研究代表者	種 目	期 間	課 題 名	合計
小津稚加子	基盤 C	16～17	振興経済圏（エマージングエコノミー）の会計システム選択についての研究	1,000
深川博史	基盤 C	16～19	日韓 F T A 交渉における農業問題の解決に関する研究 －グローバル化と地域・環境問題－	900
石田修	基盤 C	14～16	日本・アメリカおよびアジア諸国間の中間投入財貿易の動向からみた国際貿易構造の研究	700
大坂仁	基盤 C	14～16	経済成長の要因における実証的研究：アジア新興工業国と東欧移行経済国の比較分析	700
田中木綿	特別研究員	15～16	ベトナム戦争に関わった主要な国家、組織対立・連携の立体的構造の解析	900
清水一史	基盤 C	14～16	ポスト AFTA の ASEAN 域内経済協力	700
平成17年度				
大坂仁	基盤 C	17～19	中国経済の急成長に伴う東アジア経済発展の新展開に関する研究	1,600
岩田健治	基盤 C	17～19	欧州金融・通貨圏（E F C A）モデルのアジアへの適用可能性に関する研究	1,300
平成18年度				
清水一史	基盤 C	18～21	東アジア共同体形成の核としての ASEAN 域内経済協力の 新展開に関する研究	1,000
塩次喜代明	基盤 C	18～19	東アジアにおけるリーディング企業の戦略行動分析	1,700
石田修	基盤 C	17～19	用途別財貿易の多面的分析による日本・アジア諸国及び アメリカとの貿易構造の研究	1,200
大坂仁	基盤 C	17～19	中国経済の急成長に伴う東アジア経済発展の新展開に 関する研究	1,200
平成19年度				
深川博史	基盤 B(海外)	19～22	韓国の産業技術革新における日本人エンジニアの役割 に関する調査研究	2,860
吉岡英美	若手 B	19～21	NIEs の持続的発展の鍵としての技術革新に関する研究 －韓国半導体産業の事例分析－	1,000
張曉紅	若手 B	19～20	近代中国東北の綿業史研究	1,280

科学研究費以外の外部資金の獲得状況を資金別にまとめたものが、資料 I - I である。受託研究は平成 16 年度から 19 年度までの 4 年間で、合計 10 件であるが、そのうち 6 件は専門職大学院である産業マネジメント部門に関係するものである。

共同研究は平成 18 年度までは 1 件のみであったが、平成 19 年度は 3 件に増加しており、そのうち 1 件は民間企業との経済学研究院数名のグループによる 3 年間の研究プロジェクトである。研究課題は「これからの港湾のあり方に関する共同研究」で、金額は毎年 300 万円で総額は 900 万円となる。

寄付金は平成 16 年度の 12 件から、件数ではほぼ横ばいであるが、寄付金額では 1 千 450 万円から 2 千万円へと着実に増加している。

以上に加えて「大学改革推進等補助金」（応募プログラム名称「アジアビジネス教育国際連携拠点形成」）を受けている。本補助金額は平成 16 年度 4 千 8 百万円平成 17 年度 4 千 80 万円である。

科学研究費以外の外部資金の獲得状況は、年毎にバラつきがあるとはいえ、総じて横

ばいであり、文系社会科学の強みを活かした方策を工夫する余地を残しているといえる。

資料 I - F 研究資金の獲得状況等に関する資料単位：千円

16年度		17年度			18年度			19年度			総合計		
受 託 研 究													
件数	金額	件数	直接経費	間接経費	件数	直接経費	間接経費	件数	直接経費	間接経費	件数	直接経費	間接経費
2	8,760	2	8,588	63	3	20,210	1,718	3	8,640	1,320	10	37,558	3,100
共 同 研 究													
							管理費			管理費			管理費
					1	0	0	3	4,800	534	4	4,800	534
寄 付 金 (平成 20 年 3 月 31 日 現 在)													
			金額			金額			金額			金額	
12	14,500	11	9,150		16	18,640		14	20,000		53	62,290	

## (2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

本研究院教員は、多くの学会で会長職や学会誌の編集委員長、学会での指導的役職についており、教員および指導する院生の学会報告や研究発表、学会開催や運営を通じた研究活動は、学界からの期待に応えている(資料 I - B)。科学研究費の取得数は、平成 16 年度の 26 件 4,686 万円から平成 19 年度には 37 件 6,761 万円へと飛躍的に増加している(資料 I - G)。寄付金額も平成 19 年度は、16 年度の 4.3 倍増となっている(資料資料 I - F)。

## 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

## (1) 観点ごとの分析

## 観点 研究成果の状況

(観点に係る状況)

本研究院は、基礎と応用のバランスに留意し、多様な分野での個別研究と、組織全体として取り組むプロジェクト研究の発展を並列的に追求し、研究院レベルで高い研究体制を構築することを目的とし、以下のような研究成果をあげている。

- ①本研究院はアジアにおける経済学・経営学の拠点大学を目指すことを中期目標に掲げているが、アジア関連の研究としては東アジアの経済発展過程の諸特徴を実証分析した 1012、韓国の食糧安全保障政策の現状と問題点についてまとめた 1014、東アジアにおける FTA (自由貿易協定) 戦略について東アジア及び EU の各国を代表するシンクタンク集めて議論をまとめた 1015 がある。なお本報告書は、2001 年から福岡で開催されてきた福岡国際会議の第 4 回の報告書である。1016 は、中国の石炭利用とそれに伴って生じる大気汚染問題について、日本学術会議の国際シンポジウムでの招待講演をまとめたものである。
- ②多様な分野での個別研究としては、制度経済学の政策分析への具体的適用をめざした 1002、資本主義の多様性とダイナミクスを、制度と進化の経済学の観点から総合的に分析した学部・大学院修士課程レベルの教科書 1003、統計学人口センサスの方法転換問題にかんする科学研究費による国際プロジェクト研究の成果である 1007、フランス分析会計・管理会計の基本思考を析出した 1027、中世後期ブルゴーニュ国家とブリュッセル財政の関係を分析した 1021 がある。
- ③経済工学部門は工学的手法の経済学への応用による、計量的分析手法、数理・情報解析の手法を開発・活用する点に特徴があるが、1001 は情報解析、1005、1006 は時系列解析、1029、1018、1028、1030 は数理解析に関する論文である。このうち、1006 および 1018 は平成 18 年度から本研究院で導入した「外国語論文奨励制度」の適用を受けて出版されたものである。
- ④応用および政策研究は多様な分野に及ぶが、IT 化政策について提言した 1008 は 2006 年度日本地域学会第 15 回著作賞を受賞した著書である。本著書は、平成 16 年度の経済学研究院「南信子基金」による出版助成を得て出版されたものである(資料Ⅰ-E ②)。1011 は情報技術革新が生産性や経済成長に及ぼす影響を分析した、国際的な共同研究である。1013 は日本の経済産業省が進めている産業クラスタープランについての研究である。1017 は財団法人商工総合研究所の「平成 17 年度中小企業研究奨励賞(経営部門)」を受賞した著書である。1024 は日本の産学連携推進政策とイノベーション成果との関係を分析したものである。環境問題は人類社会の直面する緊切問題であるが、1004 は部門別環境負荷量の増減スピードを計測するモデルを開発したものの、1009 は一般廃棄物について行政機構と財政構造の相互関係を明らかにした著書で、平成 17 年度廃棄物学会著作賞を受賞している。1010 は構造分解分析の新手法を開発し環境問題を分析したもので、レオンチェフ記念賞を受賞している。1019 は国際環境協定ゲームモデルを応用した分析であり、1022 は経済史の観点から今日の環境問題をあつかうものである。
- ⑤専門職大学院である産業マネジメント部門では、教育と調和・融合した研究を推進することを中期計画にかかげているが、1020 は日本のセクター別財務分析を行ったもの、1023 は海運企業を例に日本企業の国際経営のプロセスを分析したもので、日本海運経済学会より平成 16 年度ベスト・ペーパー賞を受賞している。1025 は金融機関のコン

プライアンス態勢について、体系的かつ総合的な内容を提供する実用書である。1026 経営組織論ないし戦略論の観点に立って知的財産マネジメントの機能を明らかにしようとする研究である。

## 資料Ⅱ－A 本研究院教員の受賞

受賞者	賞の名称	授与組織名	受賞年	備考
加河茂美	レオンチェフ 記念賞	国際産業連関 分析学会	2007年	国際産業連関分析学会 (International Input-Output Association) ( <a href="http://www.iioa.org/">http://www.iioa.org/</a> )
八木信一	廃棄物学会 著作賞	廃棄物学会	2005年	廃棄物学会ニュース No.88, 2005/8/25
実積寿也	日本地域学会 著作賞	日本地域学会	2006年	日本地域学会ニュースレター平成18 年 no2、2006/8/31 ( <a href="http://jsrsai.envr.tsukuba.ac.jp/NEWS/copy_2006_2.pdf">http://jsrsai.envr.tsukuba.ac.jp/NEWS/copy_2006_2.pdf</a> )
星野裕志	ベスト・ ペーパー賞	日本海運 経済学会	2004年	日本海運経済学会 ( <a href="http://www.jslse.jp/prize.html">http://www.jslse.jp/prize.html</a> )
堀江康熙	中小企業研究 奨励賞	財団法人 商工総合研究 所	2005年	商工総合研究所 ( <a href="http://www.shokosoken.or.jp/jyosei/jyosei.htm">http://www.shokosoken.or.jp/jyosei/jyosei.htm</a> )

## (2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

学会等による著書や論文を表彰する賞の受賞者数は5名であり、この数は本研究院構成員の約10パーセントと高い水準にあり、学会の期待に込んでいると判断される。ノーベル経済学賞受賞者による招聘を受けた学会発表、それを承けた同氏との共著書の発行や、国際的に高い評価を受けているジャーナルへの寄稿論文で、「卓越した水準にある」論文も11本にのぼり、国際的な学会での期待にも込んでいる。

### Ⅲ 質の向上度の判断

#### ① 事例 1 「国際学術交流振興基金の運用拡充」(分析項目 I)

(質の向上があったと判断する取組)

同窓会による寄付により、昭和 61(1986)年に発足した「国際学術交流振興基金」は「研究と教育の国際交流を積極的に推進することによって、教員、大学院生、学生及び事務職員における資質の向上を図り、教育研究体制を充実させて行く」(第 1 条)ことを目的にした基金である。本資金は、研究面での外国語に研究発表を促進するため、外国語著作物のネイティブチェック費や国際学術交流成果の刊行経費、海外学術誌の審査・投稿(掲載)料へ支援等が追加され、海外の学会での研究発表、外国語での著書や論文発表が着実に増加している(資料 I - C、資料 I - D)。

#### ② 事例 2 「南信子教育研究基金」(分析項目 I)

(質の向上があったと判断する取組)

平成 17 年「南信子」教育研究基金運用要領では教員に対する研究奨励として出版助成を行っている。その対象は本研究院の「准教授又は講師による和文もしくは英文の初の単著とする」として若手かつ国際的な研究業績を奨励している。業績リスト 1008 の著書は、本基金による助成を受けた著書である(資料 I - E)。

#### ③ 事例 3 「外国語論文奨励制度」(分析項目 II)

(質の向上があったと判断する取組)

平成 18 年度から導入した「外国語論文奨励制度」は初年度に 3 点の論文が適用を受けた。そのうちの 2 つの論文(業績リスト 1006、1018)は、本研究院を代表する「卓越した水準にある」業績に選ばれており、本制度は研究成果の向上に寄与している。

資料 II - B 平成 18 年度「外国語論文奨励制度」の運用について

申請者	外国語論文名	掲載誌名
藤田 敏之	A Comment on "International Cooperation for Sale"	Economics Bulletin (Economics Bulletin, Vol.8, No.6, pp.1-7)
瀧本 太郎	Inference on the cointegration rank and a procedure for VARMA root-modification	Journal of the Japan Statistical Society
米光 靖	Microfirms and Industrial Districts in Japan : The Dynamics of the Arita Ceramic-ware Industry in the Twentieth Century	The Journal of Japanese Studies (Vol.36, No.2, 2006, 34 ページ) (Society for Japanese Studies, University of Washington) (2007 Winter Issue Vol.33, No1, pp29-66)

資料：九州大学大学院経済学研究院・大学院経済学府・経済学部ホームページ

九州大学大学院経済学研究院・大学院経済学府・経済学部

## 大学評価

### 中期計画・中間目標の実績報告書

平成18年度 [経済学府・QBS](#), [経済学部](#), [経済学研究院](#)  
 平成17年度 [経済学府・QBS](#), [経済学部](#), [経済学研究院](#)  
 平成16年度 [経済学府・QBS](#), [経済学部](#), [経済学研究院](#)

九州大学及び経済学府、経済学部、経済学研究院の中期目標・中期計画については、九州大学ホームページに掲載公表されています。  
 (アドレスは以下の通り。  
<http://hyoka.ofc.kyushu-u.ac.jp/hyoka-home/tyuki/mokuhyou.html>)

### 認証評価

[経済学府, QBS, 経済学部](#)

- 九州大学大学院経済学研究院
- 九州大学経済学府・専攻紹介
- ビジネス・スクール案内
- 経済学部・学科紹介
- 教員スタッフ一覧
- 入試情報
- 経済学部・学府への留学
- 重点研究
- 大学評価
- お知らせ掲示板
- 時間割・シラバス (学部)
- 時間割・シラバス (学府)
- 休講情報
- 各種証明書 (在学生)
- 各種証明書 (卒業・修了生等)
- 博士の学位授与について
- 貝塚地区事務部
- 学生サロン Echo
- コンピュータ室 (学内のみ)
- 文系合同図書室
- 記録資料館
- 九州大学経済学部同窓会
- 九州大学経済学部同窓会 (東京支部)
- 九州大学ホームページ
- アクセス MAP
- お問い合わせ
- TOP ページ